

2 0 2 3

議 会 概 要



藤 枝 市 議 会

目 次

1. 市民憲章	2
2. 市章・市の鳥・市の木・市の花	2
3. 各種宣言	2
4. 交流都市	2
5. 市 勢	3
6. 議会関係	4
1) 議会費当初予算	4
2) 議会費内訳	4
3) 議員定数	4
4) 年齢別・当選回数別議員数	4
5) 党派別・会派別議員数	5
6) 委員会関係	5
7) 議会運営	6
8) 活動状況（令和4年度実績）	7
9) 市議会議員選挙投票率推移	8
10) 行政視察	8
11) 費用弁償	10
12) 政務活動費	10
13) 会議録	10
14) 議会改革への取り組み	11
15) 市議会だより	15
16) 議会タウンミーティング	15
17) 情報公開 等	15
18) 事務局職員体制	16
19) 議員名簿	16
7. 執行部関係	17

1. 市民憲章

わたくしたちは藤枝市民であることに誇りをもち、健康と安全を増進し、教育と福祉の充実に努め、文化や産業を向上させて、限りない発展と平和を築くようこの憲章を定めます。

- 一、恵まれた自然を大切に、美しいまちを作りましょう。
- 一、丈夫なからだをつくり、活力あるまちを作りましょう。
- 一、豊かな心を育て、明るいまちを作りましょう。
- 一、温かい家庭をきずき、住みよいまちを作りましょう。
- 一、仕事にはげみ助けあい、伸び行くまちを作りましょう。

2. 市章・市の鳥・市の木・市の花

市の花である藤の花をデザイン化。
高潔な藤の花の品格を手本に、永遠に汚れない清潔な市としての躍進と発展を願い、制定されました。



市の鳥

鶯／うぐいす



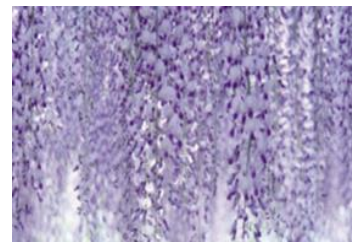
市の木

松／まつ



市の花

藤／ふじ



3. 各種宣言

交通安全宣言	昭和 39 年 9 月 22 日
世界連邦平和都市宣言	昭和 53 年 1 月 26 日
藤枝市非核平和都市宣言	昭和 62 年 12 月 18 日
すこやか・緑園都市宣言	平成 6 年 9 月 22 日

4. 交流都市

姉妹都市提携（昭和 59 年）	ペンリス市（オーストラリア）
姉妹都市提携（平成 24 年）	楊州市（韓国）
親善友好都市提携（昭和 58 年）	白山市（石川県・旧松任市）
友好都市提携	深谷市（埼玉県・旧岡部町）
友好都市提携（平成 23 年）	宮古島市（沖縄県）
友好都市提携（平成 28 年）	恵庭市（北海道）
ゆかりの郷提携（平成元年）	恵那市（岐阜県・旧岩村町）
スポーツ交流・文化交流（平成 7 年）	福岡市（福岡県）

5. 市勢

藤枝市は、静岡県中央に位置し、静岡市、島田市、焼津市に隣接しています。地形は南北に長く、北部は赤石山系の南端に接する森林地帯で、海拔 871mの主峰高根山から発する瀬戸川は市内を貫流し、駿河湾に注いでいます。また、北端より東部に走る朝比奈川沿いの平坦地と山麓及び海拔 501mの高草山を背にする山麓に茶園が開かれ、茶産地を形成しています。中部は、北部からつながる丘陵性の山地と、そこからひろがる平坦地からなり、南部にかけて市街地が形成されています。南部は大井川下流の左岸で、平坦肥沃な志太平野の中央部に位置しています。気候は、年平均気温が 17℃前後と温暖でしのぎやすく、降雪はほとんどありません。

本市は、東海道五十三次の宿場町（藤枝宿、岡部宿）として、また田中城の城下町としての両面をもちながら発展してきました。昭和 29 年の市制施行当初は、田園都市的色彩が強くありましたが、農、工、商各産業の均衡のとれた都市づくりを目指し、市南部の適地に大手有力企業を誘致し、次いで県、市及び民間による大規模な宅地造成と並行して街路事業並びに駅前都市改造事業に着手、交通面においても国道 1 号を初め東海道新幹線、東名高速道路が開通し、さらに国道 1 号バイパスの建設が行われてきました。

また、平成 21 年 1 月に岡部町と合併、同年 6 月には近隣に富士山静岡空港が開港、平成 24 年 4 月には新東名高速道路が開通（藤枝岡部インターチェンジの設置）し、平成 28 年 3 月には現東名高速道路へのスマートインターチェンジの設置等、新たな社会資本整備の推進により、大交流時代を迎えた今、一層の発展が期待されています。

■市制施行及び市域の変遷

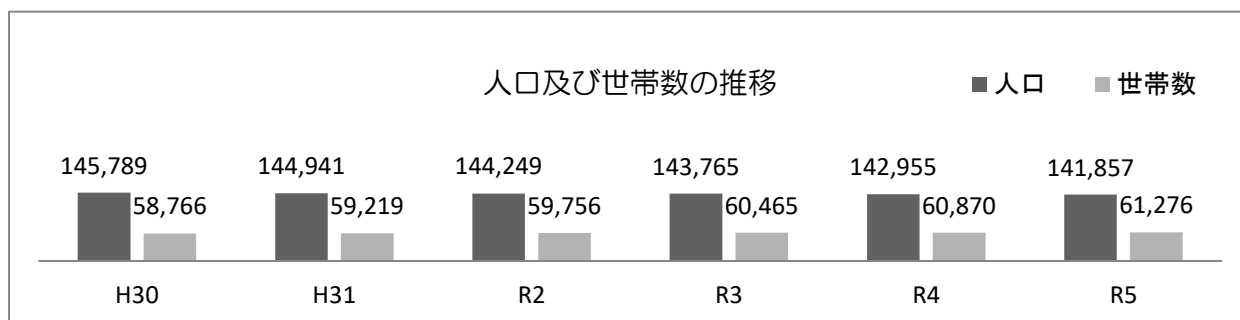
昭和 29 年 1 月 1 日	志太郡藤枝町と西益津村が合併
	市制施行（藤枝市の誕生）
昭和 29 年 3 月 31 日	志太郡藤枝町（西益津村を含む）、青島町、葉梨村、高洲村、大洲村及び稲葉村が合併
昭和 30 年 2 月 25 日	志太郡瀬戸谷村を編入
昭和 32 年 4 月 1 日	広幡村（一部を除く）を編入
平成 21 年 1 月 1 日	岡部町と合併

■面積 194.03km²

■人口及び世帯数（令和 5 年 3 月 31 日現在）

- 人口 141,857 人（男 69,305 人 / 女 72,552 人）
- 世帯数 61,276 世帯（1 世帯当たり 2.31 人）

※ 人口（住民登録人口＋外国人登録人口） 各年 3 月 31 日現在



■産業別就業人口推移産業別就業人口（令和2年国勢調査）

第1次産業	2,423人	3.3%
第2次産業	23,759人	32.0%
第3次産業	47,998人	64.7%
計	74,180人	100.0%

■特別職の報酬・給料（月額：平成9年4月から適用、市3役は17年4月から適用）

議長	500,000円	副議長	435,000円
委員長	415,000円	議員	410,000円
※ 期末手当 報酬月額×1.45×3.35月（支給率：令和5年4月から適用）			
市長	900,000円	副市長	720,000円
教育長	665,000円		
※ 期末手当 給料月額×1.15×4.45月（支給率：令和5年4月から適用）			

6. 議会関係

- 1) 議会費当初予算 291,580千円（R5）
 293,020千円（R4）
 297,860千円（R3）

2) 議会費内訳（単位：千円）

科目名	令和5年度当初予算	令和4年度当初予算	概要
人件費	255,881	257,763	議員報酬・職員人件費
議会活動経費	18,670	18,870	費用弁償・政務活動費交付金
議員活動情報費	13,590	12,860	市議会だより発行費 会議録作成費・会議録検索システム費 タブレット端末機賃借料 議会中継インターネット配信費
一般諸経費	2,205	2,224	
負担金	1,234	1,303	
合計	291,580	293,020	

- 3) 議員定数 条例定数 22人
 現員数 22人（任期 令和8年4月30日まで）

4) 年齢別・当選回数別議員数（令和5年4月1日現在）

年齢／当選回数	1	2	3	4	5	6	7	8	計
70歳～			2		1				3
60～69歳		2	2	1		2	1		8
50～59歳	1	2	1	1					5
40～49歳	2	1	2						5
30～39歳		1							1
計	3	6	7	2	1	2	1		22

5) 党派別・会派別議員数 (令和5年4月1日現在)

会派/党派	立憲民主党	公明党	日本共産党	無所属	計
藤新会				10	10
藤のまち未来	2			5	7
日本共産党			2		2
公明党		2			2
会派に属さない				1	1
計	2	2	2	16	22

6) 委員会関係

ア 議会運営委員会 9人以内 各会派の所属議員数の比率により割り当てる。

イ 常任委員会 令和5年5月1日から施行

委員会名	人数	所管部局
総務委員会	8	総務部、危機管理センター、企画創生部、財政経営部（病院支援局）、市民協働部、スポーツ文化観光部、出納室、議会事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会、固定資産評価審査委員会、監査委員事務局 他の常任委員会の所管に属しないもの
健康福祉教育委員会	7	健康福祉部、こども未来応援局、健やか推進局、病院、教育委員会（教育部）
建設経済環境委員会	7	産業振興部、都市建設部、基盤整備局、環境水道部
予算常任委員会	21	平成22年度から特別委員会設置、令和5年度から常任委員会に変更
決算常任委員会	11	平成22年度から特別委員会設置、令和5年度から常任委員会に変更

ウ 特別委員会（任意） 議員定数の1/2以下（11人以下）

委員会名	人数	主な活動内容	設置
議会改革特別委員会	7	・決算特別委員会・予算特別委員会の常任化 ・政務活動費の旅費の見直し 等	平成28年5月
市議会広報広聴委員会	7	・議会だより発行 ・議会タウンミーティング ・各種団体との意見交換会	平成22年5月 名称変更

7) 議会運営

ア 議案審議の一般例

- ・ 議案説明会 直前の議運終了後 1～2 日間実施
- ・ 初日 開会・議案上程・提案理由の説明
【議案調査期間 3～5 日間】
- ・ 第 2 日目 一般質問
- ・ 第 3 日目 一般質問
- ・ 第 4 日目 一般質問・議案質疑・委員会付託
【現地審査】
【3 常任委員会（審査期間 2 日間）】（2 月・9 月定例会月議会は 1 日）
【予算常任委員会（2 月定例会月議会）：審査期間 5 日間】
【決算常任委員会（9 月定例会月議会）：審査期間 4 日間】
【議事整理】
- ・ 最終日 各委員長報告・質疑・討論・採決・休会

イ 代表質問（2 月定例会月議会のみ）

- ・ 通告期限 概ね初日の4日前の午前 10 時
- ・ 質問順位 会派順
- ・ 質問時間 40 分（答弁は含まない）
- ・ 質問回数 3 回

ウ 一般質問（個人制）

- ・ 通告期限 概ね初日の4日前の午前 10 時
- ・ 質問順位 抽選による
- ・ 質問時間 50 分（答弁を含む） 平成 18 年 9 月定例会から
- ・ 質問方式 再質問以降は、一問一答

エ 請願、陳情の取り扱い

- ・ 定例会月議会の初日前の議会運営委員会までに受付けたものを当該定例会月議会に付議する。
- ・ また、その後に提出されたものは、最終日に上程し、継続審査の扱いとする。
- ・ 提出された請願・陳情は、要旨をまとめた文書表を作成し、全議員に配付し、委員会審査の後、最終日の本会議で委員長報告を行い採決している。

8) 活動状況 (令和4年度実績)

ア 本会議の開催状況

回数	初 日	区 分	議会期間	開催日数	質問者数
1	令和4年 5月 9日	開会議会	3日間	2日	0人
2	令和4年 6月 6日	定例会議会	23日間	5日	17人
3	令和4年 9月 1日	定例会議会	29日間	5日	17人
4	令和4年 10月 6日	臨時議会	1日間	1日	0人
5	令和4年 11月 21日	定例会議会	25日間	5日	16人
6	令和5年 2月 20日	定例会議会	29日間	5日	17人
合 計				23日	67人

イ 議案等の審議状況

区 分	市 長 提 出 議 案							議員 提出 議案 等	選 挙	請 願	陳 情	計
	予 算	条 例	認 定	承 認	同 意	諮 問	その他					
開 会 議 会					2				4			6
6月定例会議会	2	4				3	3	2	1			15
9月定例会議会	5	1	10		3		2					21
10月臨時議会								1				1
11月定例会議会	5	23					6	1				35
2月定例会議会	18	10			1		4	2				35
合 計	30	38	10		6	3	15	6	5			113

※請願・陳情は継続審議を含む

ウ 常任委員会、特別委員会の開催状況

常 任 委 員 会	開 催 回 数		特 別 委 員 会	開催回数
	委員会	協議会		
総 務 委 員 会	11	6	予 算 特 別 委 員 会	7
健康福祉教育委員会	11	5	決 算 特 別 委 員 会	8
建設経済環境委員会	11	3	議 会 改 革 特 別 委 員 会	7
			市 議 会 広 報 広 聴 委 員 会	8
合 計	33	14	合 計	30

工 定例会議会傍聴者数推移 定員 50人(単位:人)

※令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため本会議場の傍聴者を16人、令和5年2月は32人に制限した。

また、令和3年9月定例会議会については、緊急事態宣言の発令中であったため、議場での傍聴は取り止めとした。

	開会議会	臨時議会	6月定例会議会	9月定例会議会	11月定例会議会	2月定例会議会
平成30年度		5	252	235	245	153
令和元年度		1	226	203	263	138
令和2年度	3	0	88	125	212	183
令和3年度	2	0	105	0※	106	92
令和4年度	2	0	122	78	103	153

9) 市議会議員選挙投票率推移 (単位:人)

執行年月日	定員	立候補者数	有権者数	投票者数	投票率(%)
平成18年4月16日	24	26	103,835	62,521	60.21
平成22年4月18日	22	26	115,427	66,087	57.25
平成26年4月20日	22	24	116,905	61,338	52.47
平成30年4月22日	22	26	119,556	60,508	50.61
令和4年4月17日	22	24	118,171	52,170	44.15

10) 行政視察

ア 行政視察受入状況推移

年度	受入件数	受入人数	主な視察内容
平成30	41	319	<ul style="list-style-type: none"> ●健康マイレージをはじめとした「健康・予防日本一」ふじえだプロジェクト」の取り組みについて ●“民間活力導入”による中心市街地のまちづくりについて ●議会改革への取り組みについて <p style="text-align: right;">他</p>
令和元	58	469	<ul style="list-style-type: none"> ●“健康・予防日本一のまち藤枝”づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について ●ICTで人の流れを呼び込むまちづくりについて ●議会改革への取り組みについて <p style="text-align: right;">他</p>
令和2	1	8	<ul style="list-style-type: none"> ●生ごみの減量化に関する先進的な取り組みについて
令和3	1	9	<ul style="list-style-type: none"> ●情報端末機器を活用した取組について
令和4	28	220	<ul style="list-style-type: none"> ●“健康・予防日本一「ふじえだプロジェクト」について ●民間活力導入による中心市街地のまちづくり ●議会改革への取組について <p style="text-align: right;">他</p>

イ所管事務調査等実施状況（令和4年度実績）

◆議会運営委員会		
令和4年 10月12日～13日	茨城県取手市	議会改革度ランキング全国1位の取組について
	茨城県牛久市	YouTubeチャンネルの運用について
◆総務委員会		
令和4年 11月1日～2日	兵庫県三木市	縁結び課の取組について
	大阪府和泉市	新庁舎の建設について
令和5年 1月16日～17日	茨城県水戸市	水戸ホーリーホックホームタウン推進協議会について
	東京都渋谷区	新庁舎の建設について
◆健康福祉教育委員会		
令和4年 10月31日～11月1日	神奈川県座間市	「自立サポート相談」～断らない相談支援について
	埼玉県吉川市	保育の質を高める取組について
	東京都江戸川区	引きこもり対策について
令和5年 1月23日～24日	広島県福山市	「きらりルーム」の取組について
	滋賀県湖南市	「楽しくて力のつく湖南市教育」の取組について
◆建設経済環境委員会		
令和4年 10月31日～11月1日	福岡県福岡市	生活交通の確保に向けた取組について
	福岡県北九州市	商店街振興施策について
	福岡県直方市	「のおがたMaaS」実証実験について
令和5年 1月23日～24日	埼玉県三郷市	インクルーシブ公園の整備について
	栃木県矢板市	森林環境譲与税活用の取組について
◆議会改革特別委員会		
令和4年 10月27日～28日	三重県いなべ市	決算審査における施策評価及び事務事業評価について 議会改革度調査2021 ランキング上位の取組内容等について
	三重県四日市市	議会改革への取組について 議会改革度調査2021 ランキング上位の取組内容等について
◆市議会広報広聴委員会		
令和4年 10月25日～26日	岩手県奥州市	多様なメディアを活用した情報発信について
	福島県福島市	議会だよりのリニューアルについて

11) 費用弁償 (イについては平成 17 年 4 月 1 日改正)

ア 区域内の費用弁償額 (片道＝議員の住居から会議の開催場所までの距離)

区分 (片道)	2km未満	2km以上 4km未満	4km以上 7km未満	7km以上 10km未満	10km以上
費用弁償額	1,000円	1,200円	1,400円	1,600円	1,800円

イ 区域外の費用弁償額

- ・ 旅行諸費 ① 目的地のすべてが静岡県内にある旅行 1日につき 200円
(静岡市・焼津市・島田市・菊川市・吉田町・牧之原市を除く)
② ①に規定する旅行以外の旅行 1日につき 800円
- ・ 宿泊料 16,500円

ウ 行政視察旅費

委員会名	金額(1人あたり)
議会運営委員会	70,000円以内
常任委員会	140,000円以内
特別委員会(議会改革)	70,000円以内
市議会広報広聴委員会	70,000円以内

12) 政務活動費

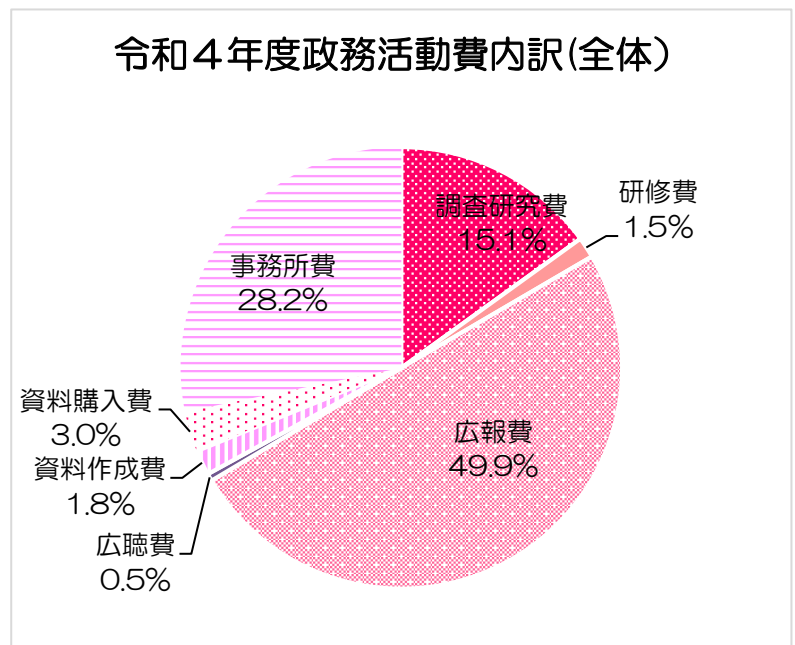
議員に対して 1 人あたり

年額 300,000 円を交付。(各会派に対して交付、会派に属さない議員は

議員に対して交付)

(平成 22 年 5 月 1 日改正)

右図：令和 4 年度
政務活動費使途別の割合



13) 会議録

- ・ 定例月議会を中心に、臨時議会を含めて年 4 回作成。
- ・ 配付先は、国立国会図書館、市立図書館、行政情報コーナー、議会図書室など。
- ・ 平成 25 年 5 月よりインターネットによる「会議録検索システム」供用開始。

14) 議会改革への主な取り組み

議会活動の活性化に向け、新たな視点にたって議会改革に取り組んでいます。

1. 市の事業全体を全般的・体系的に捉え、審査と調査を行うために、平成 22 年度から決算特別委員会を設置し、その審査結果を議会として行政に伝えていく働きとして、主要な事業について事業の評価を加え、行政への提言を行っています。また、その提言が次年度予算に反映されているか予算特別委員会でチェックするなど、常任委員会も含め審査サイクルを確立しました。
2. 開かれた議会への取り組み実践として、議会活動状況の報告や市民との意見交換を通し、市民の意見を議会活動に反映させるために「議会タウンミーティング」を平成 22 年度から開催しています。また、平成 27 年度には、各種団体との意見交換会を行いました。
3. 議会と行政が一体となって市政の課題を共有するとともに、議会の役割を高めるため、平成 23 年度から「当初予算における主要事業に対する進捗状況のチェック」などの常任委員会活動の充実に取り組んでいます。
4. 議会が一丸となり地方分権時代にふさわしい議会機能の充実強化のため、平成 24 年度に議会活性化特別委員会を設置。平成 26 年 4 月「藤枝市議会基本条例」を制定しました。
5. 議会運営の効率化を図るため、平成 27 年度 11 月からタブレット型端末機を導入し、全議員への貸与を開始しました。
6. 市・生産者・消費者及び事業者の役割を明らかにし、本市の特色ある農業の持続的な発展と健康的で豊かな市民生活の実現に資することを目的とし、平成 27 年 12 月「藤枝市地産地消の推進に関する条例」を議員発議により制定しました。
7. 政務活動費の用途について透明性を確保するため、平成 28 年 10 月より、各党派等の領収書をホームページで公開しました。
8. 傍聴人のプライバシー保護のため、平成 29 年 2 月定例会より、傍聴人受付において自己の住所、氏名の受付簿への記入を取りやめ、傍聴券の交付方式に改正しました。
9. 議会の市政に対するチェック機能の強化や政策立案能力の向上、委員会活動の活性化に向け、通年議会の導入についての調査研究を平成 28 年度より行い、令和 2 年 2 月定例会で、令和 2 年 5 月からの導入のため、条例・規則等を改正しました。
10. 令和 2 年 5 月より、通年議会を導入しました。また、正副議長選挙における所信表明会を実施しました。
11. 感染症等のまん延防止及び大規模な災害時等、招集場所への参集が困難な場合に限り、委員会をオンラインで開催できるよう、令和 3 年 11 月定例会で条例・規則を一部改正しました。
12. 個人情報保護法の改正により、同法では議会は適用除外となるため、引き続き個人情報の適正な取扱いの確保のために、議会独自の「個人情報保護条例」及び「施行規程」を、令和 5 年 2 月定例会で制定しました。
13. 予算・決算審査のさらなる充実を図るため、予算特別委員会及び決算特別委員会の常任化について令和 4 年度に協議し、令和 5 年 5 月からの導入のため、令和 5 年 2 月定例会で委員会条例を改正しました。
14. 令和 5 年 5 月より、予算特別委員会及び決算特別委員会を常任化しました。

■これまでの議会改革への取り組み

期 日	内 容
18年 6月	一般質問について、再質問以降を包括方式と一問一答方式の選択制を導入
18年 12月	議会制度に関する調査研究を行うため議長の諮問に応じ「議会制度に関する調査・研究委員会」を設置
19年 9月	総合病院の中長期的経営面について、経営の安定向上に関する提言及び広域的 地域医療のあり方等、調査研究を行うため病院経営に関する特別委員会を設置
20年 3月	病院経営に関する特別委員会が「病院経営に関する第1回申入書」提出
20年 7月	議会活性化に向けた検討協議を進めるため議長の諮問による「議会活性化検討 会」を設置
20年 8月	病院経営に関する特別委員会が「病院経営に関する第2回申入書」提出
21年 1月	合併による岡部町の編入に伴い議員定数を24人から27人に増員
21年 2月	定例会前の資料請求における執行部からの提出資料を電子化(CD)
21年 5月	第5次藤枝市総合計画策定に係る調査研究と提言を行うため「総合計画特別委 員会」を設置
21年 6月	次期(第15期)改選に向け、議会組織、議会運営に関することを協議するた め「議会運営等活性化委員会」を設置 議会の具体的なあり方等を調査研究するため議長の諮問による「議会改革研究 会」を設置
21年 7月	病院経営に関する特別委員会が「病院経営に関する第3回申入書」提出
21年 8月	市立総合病院の第1回「病院まつり」に参画
21年 9月	議員定数の改正 27人→22人(22年4月執行選挙から施行)
21年 12月	病院経営に関する特別委員会が「病院経営健全化に向けた提言」提出
22年 2月	「市議会だより」市民読者アンケート実施 総合計画特別委員会が「第5次藤枝市総合計画策定に向けての提言」提出
22年 3月	常任委員会の設置数削減 4委員会→3委員会
22年 4月	第15期市議会議員選挙(定数27人→22人)
22年 5月	平成21年度に引き続き総合計画策定についての調査、提言を行うため総合計画 特別委員会を設置。また、第3次藤枝市国土利用計画の策定について調査、提 言を行うため土地利用調査特別委員会を設置
22年 6月	前期に引き続き議会活性化に向けた調査研究を行うため議長の諮問による議会 改革研究会の設置。予算特別委員会、決算特別委員会を設置 本会議前の全員協議会の簡略化(原則廃止) 議会運営委員会への執行部出席簡略化(市長、副市長の出席取りやめ) 一般質問について、再質問以降は全て一問一答とする。(代表質問は包括方式)
22年 10月	議会報告会「議会タウンミーティング」の開始 藤枝市自治会連合会との意見交換会の開催
22年 11月	決算特別委員会による「平成23年度予算編成に向けての提言書」提出
22年 12月	総務消防委員会、文教建設経済委員会が執行部へ提言書提出
23年 2月	総合計画特別委員会が「第5次藤枝市総合計画の推進に関する申入書」提出

23年 3月	土地利用調査特別委員会が「新東名高速道路藤枝岡部インターチェンジ並びに現東名高速道路スマートインターチェンジ周辺の土地利用に関する提言書」提出
23年 4月	議会の活動をホームページへ掲載
23年 9月	9月定例会の各常任委員長の報告をホームページへ掲載
23年10月	藤枝市自治会連合会との意見交換会の開催
23年11月	常任委員会活動の充実への取り組み 「平成23年度当初予算における主要事業に対する進捗状況のチェック」を開始 議案に対する議員個人の賛否を市議会だより・ホームページへ掲載 各委員会の行政視察状況をホームページに掲載
23年12月	各常任委員会から執行部へ提言書提出
24年 2月	土地利用調査特別委員会が土地利用に関する提言書提出
24年 5月	議会活性化特別委員会、防災対策特別委員会を設置
24年11月	一般質問通告要旨の公開、インターネットによる議会中継開始（定例会のみ）
25年 3月	文教建設経済委員会が「中学校の武道必修化に伴う安全対策の徹底を求める提言書」を提出
25年 5月	インターネットによる会議録検索システムの導入（本会議のみ）
26年 1月	防災対策特別委員会による防災対策に関する提言書提出
26年 3月	建設経済環境委員会から市長へ提言書を提出
26年 4月	藤枝市議会基本条例の制定
27年 5月	第5次藤枝市総合計画後期基本計画策定についての調査、助言を行うため総合計画特別委員会を設置
27年11月	議員タブレット端末機を導入
27年12月	藤枝市地産地消の推進に関する条例の制定
28年10月	政務活動費領収書ホームページ公開
29年 2月	議会傍聴規則を改正し、傍聴人受付簿を廃止
令和元年 9月	議員及び執行部の議場及び委員会室での水分補給を許可
令和元年10月	議員発議の条例制定に向け、条例検討委員会を設置 （「（仮称）藤枝市自転車の快適で安全な利用の推進に関する条例」）
令和2年 3月	通年議会の導入に向け、条例・規則等の改正
令和2年 5月	通年議会の導入
令和2年 5月	正副議長選挙における所信表明会の実施
令和2年 7月	藤枝市自転車の快適で安全な利用の推進に関する条例の制定
令和2年11月	「市議会だより」での広報広聴委員会アンケートの実施
令和3年 7月	議員タブレット端末機の更新及びSideBooksクラウドサービスの導入
令和3年12月	藤枝市議会委員会条例及び藤枝市議会会議規則の一部改正 （感染症等のまん延防止及び大規模な災害時等、招集場所への参集が困難な場合に限るオンラインによる委員会の開催）
令和5年 3月	予算特別委員会、決算特別委員会の常任化に向け、委員会条例の改正 藤枝市議会の個人情報保護に関する条例及び施行規程の制定
令和5年 5月	予算常任委員会、決算常任委員会の設置（特別委員会の常任化）

■決算・予算特別委員会の委員構成及び運営 ※令和5年度より常任化

- ① 委員構成（委員数） 決算は11名、予算は議長を除く全員
- ・ 予算・決算特別委員会を通して、市の事業全体を全般的体系的に捉えるため。
- ② 審査日数 決算は4日間、予算は5日間
- ・ 審査対象は、一般会計及び病院事業会計の当初予算及び決算。（一般会計補正予算、特別会計及び企業会計全般の審査については各常任委員会へ付託している。）
 - ・ 決算・予算ともに各常任委員会の所管区分に応じ順次審査を行っている。決算4日目については、午前中、委員のみによる総括的協議を行い、再度、執行部に対して質疑・確認等を行いたいものについて意見交換を行い、その内容に基づき、午後、執行部の出席を求め、締め括り質疑を行い、その後採決としている。（ただし、予算については、平成30年度からは4日目に審査会長報告と締め括り質疑検討のために、委員だけで協議を行い、5日目に締め括り質疑及び採決を行っている。）
 - ・ その他、委員会の運営確認、決算特別委員会における事業評価の方法確認と事業評価調書の整理、執行部に対しての提言内容の確認等を行い、予算特別委員会では、決算特別委員会で評価された事業の確認等を行っている。

○令和4年度の決算特別委員会の開催実績等

期 日	内 容
令和4年 6月28日	委員会設置に伴う正副委員長の互選
令和4年 7月21日	委員会の運営方法等について
令和4年 8月10日	事業評価対象事業の抽出について
令和4年 9月14日	9月定例会議会 委員会審査（1日目）（総務委員会所管分）
令和4年 9月15日	// （2日目）（健康福祉教育委員会所管分）
令和4年 9月16日	// （3日目）（建設経済環境委員会所管分）
令和4年 9月20日	// （4日目） 締括審査（質疑、討論、採決）
令和4年10月 6日	事業評価の集約、執行部への提言について
令和4年10月18日	市長へ提言書を提出

○令和4年度の予算特別委員会の開催実績

期 日	内 容
令和4年12月15日	委員会設置に伴う正副委員長の互選
令和5年 1月20日	運営方法（運営日程・審査方法）等について
令和5年 3月 6日	2月定例会議会 委員会審査（1日目） 第1審査会：総務委員会所管分 第2審査会：健康福祉教育委員会所管分
令和5年 3月 7日	2月定例会議会 委員会審査（2日目） 第1審査会：健康福祉教育委員会所管分 第2審査会：建設経済環境委員会所管分
令和5年 3月 8日	2月定例会議会 委員会審査（3日目） 第1審査会：建設経済環境委員会所管分

	第2審査会：総務委員会所管分
令和5年 3月10日	2月定例会議会 委員会審査（4日目） 各審査会長報告・締め括り質疑協議
令和5年 3月13日	2月定例会議会 委員会審査（5日目）締め括り質疑、討論、採決

15) 市議会だより

- ・ 定例会議会ごとに、広報ふじえだの発行日に合わせて、全戸配布
- ・ 編集は、市議会広報広聴委員会
- ・ 平成23年11月5日発行分より、賛否が分かれた議案の議員個人の賛否を掲載

【令和4年度実績】（A4版）

回数	号数	発行日	ページ数	発行数
1	222号	6月 5日	20P	53,700部
2	223号	8月 5日	16P	54,000部
3	224号	11月 5日	16P	54,000部
4	225号	2月 5日	16P	54,000部

16) 議会タウンミーティング

《目的》市民に開かれた議会を目指し、議会に関する報告や市民との意見交換を通し、市民への説明責任を果たすとともに、市民の意見を議会活動に反映させること。

年度	会場数	参加者数
平成29年度	4会場	136名
平成30年度	4会場	165名
令和元年度	6会場	207名
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施	
令和3年度	1会場	9名
令和4年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施	

17) 情報公開 等

○市議会ホームページで公開

平成20年度	「議長交際費」を掲載（「病気見舞い」は氏名非公開）
平成23年度	「議会改革の取り組み」を掲載 「議案等審議結果」に、各委員長報告と議員の賛否を掲載 行政視察報告書、行政視察（来藤分）を掲載
平成24年度	11月定例会 インターネットによる議会中継開始（定例会のみ）
平成25年度	インターネットによる会議録検索開始
平成28年度	政務活動費領収書をホームページへ掲載
平成30年度	Facebook ページの作成

18) 事務局職員体制（条例定数 9人、配置人数 8人）

事務局長 ー 次長 ー 議事担当 3人、議会改革・法制担当 1人、庶務担当 2人

19) 議員名簿 第18期

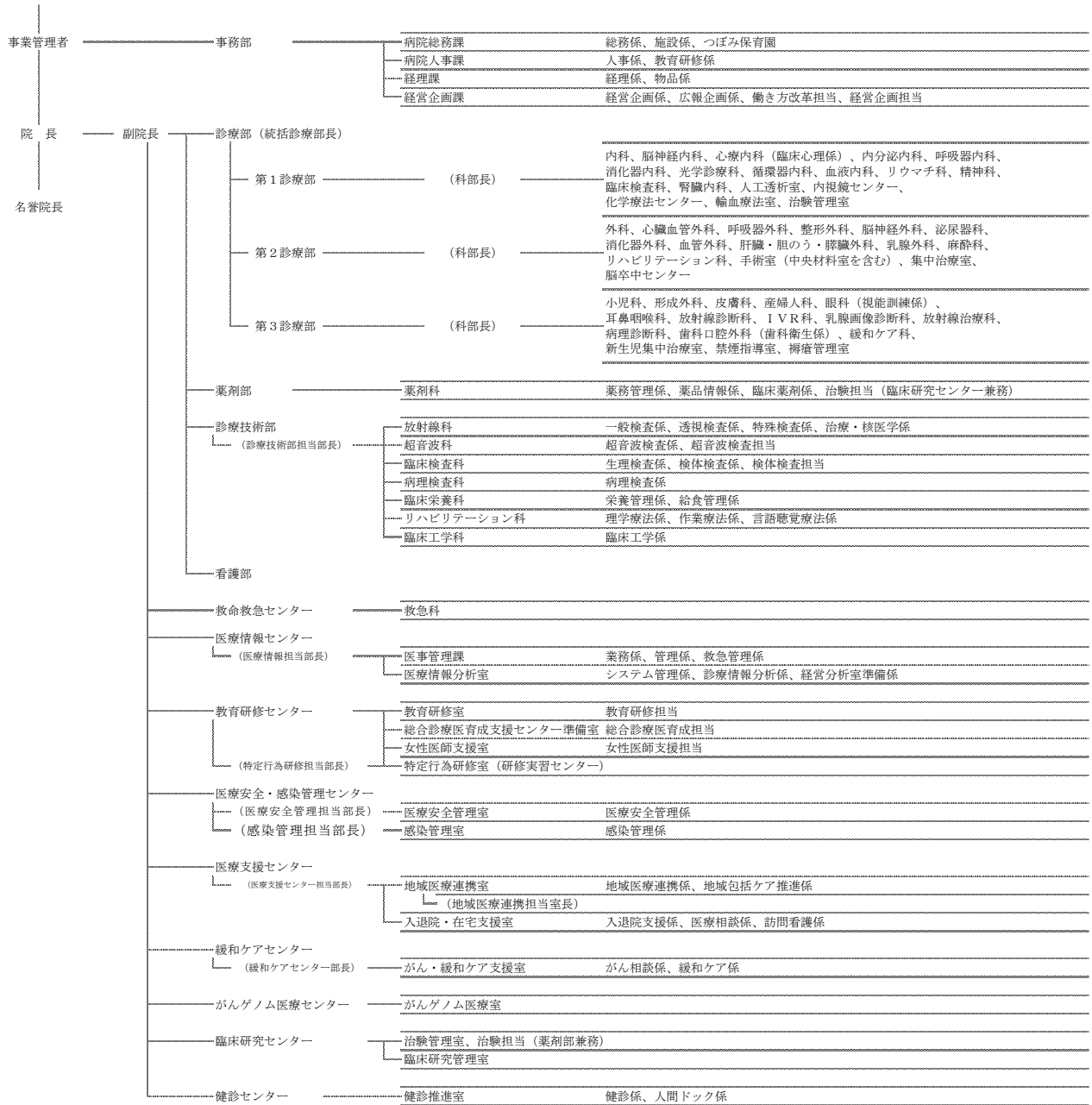
任期：令和4年5月1日～令和8年4月30日（令和4年5月1日現在）

議席	氏名	フリガナ	常任委員会	期	政党
1	さとう まりこ	サウ マリコ	健康福祉教育委員会	1	日本共産党
2	八木 勝	ヤヅキ マサル	健康福祉教育委員会	2	無所属
3	川島美希子	カシマ ミチコ	総務委員会	2	立憲民主党
4	池田 博	イケダ ヒロシ	総務委員会	7	無所属
5	大石 心平	オオイシ シンペイ	健康福祉教育委員会	1	無所属
6	藪崎 正幸	ヤブサキ マサキ	総務委員会	1	無所属
7	山川 智己	ヤマカミ トモキ	総務委員会	2	無所属
8	深津 寧子	フカヅ ネルコ	建設経済環境委員会	2	無所属
9	石井 通春	イシイ ミチハル	総務委員会	4	日本共産党
10	増田 克彦	マズダ カツヒコ	建設経済環境委員会	2	無所属
11	鈴木 岳幸	スズキ タケユキ	建設経済環境委員会	3	立憲民主党
12	平井 登	ヒライ トシノブ	総務委員会	3	無所属
13	神戸 好伸	カネコ ヨシノブ	総務委員会	2	無所属
14	多田 晃	タダ アキラ	建設経済環境委員会	3	無所属
15	油井 和行	アビラ カズユキ	健康福祉教育委員会	3	無所属
16	山根 一	ヤマネ ヒロシ	健康福祉教育委員会	3	無所属
17	山本 信行	ヤマモト ノブユキ	建設経済環境委員会	3	公明党
18	遠藤久仁雄	エントウ クニオ	健康福祉教育委員会	3	無所属
19	岡村 好男	オカムラ ヨシオ	建設経済環境委員会	5	無所属
20	小林 和彦	コバヤシ カズヒコ	建設経済環境委員会	4	無所属
21	大石 保幸	オオイシ タケユキ	健康福祉教育委員会	6	公明党
22	植田 裕明	ウエダ ヒロアキ	総務委員会	6	無所属

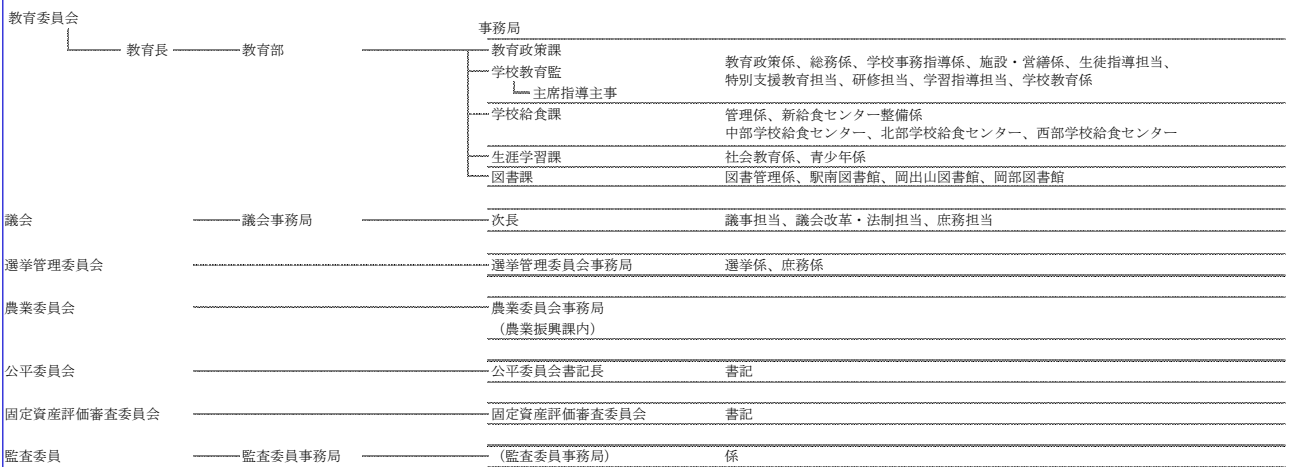
7. 執行部 関係

令和5年度 藤枝市行政組織機構

市長	副市長 副市長		
		総務部	総務課 統計係、法務・議会担当、文書担当
			人事課 人事担当、給与共済担当、女性活躍推進総括、厚生担当
		人財育成センター	人財育成室 採用活動担当、人財育成担当、働き方改革担当
			秘書課 秘書調整係
			契約検査課 契約係、検査員
		危機管理センター (危機管理監)	大規模災害対策課 危機政策担当、原子力対策担当
			地域防災課 地域防災係
		企画創生部	企画政策課 企画政策係、都市創生担当、行政経営担当、ふるさと応援担当
			広域連携課 連携・定住推進係
			広報課 (報道監) 広報広聴係、広報戦略推進係
			情報デジタル推進課 システム管理係、デジタル化推進係、スマートシティ推進係
		財政経営部	財政課 財政担当
			課税課 諸税・法人係、市民税係、家屋・償却資産係、土地係
			納税課 管理係、収納係、徴収対策係
			債権回収対策室 債権回収係
			資産管理課 管財係、施設管理係、アセットマネジメント係
		病院支援局	病院経営支援室 病院経営支援担当
			病院連携室 病院連携担当
		市民協働部	協働政策課 地域協働推進係、文化センター係、施設管理担当 地区交流センター：瀬戸谷、稲葉、栗葉、広幡、西益津、藤枝、青島北、 青島南、高洲、大洲
			市民活動団体支援室 市民活動支援係
			交通安全・地域安全課 交通安全係、地域安全係
			市民相談センター 市民相談担当
			消費生活センター 相談・啓発係
			市民課 管理・マイナンバー係、窓口係、青島窓口係、戸籍係
			男女共同参画・多文化共生課 男女共同参画担当、多文化共生担当
			岡部支所 地域行政係、市民窓口係
		スポーツ文化観光部	観光交流政策課 観光政策係
			スポーツ振興課 スポーツ推進係、スポーツ施設係、施設整備担当
			サッカーのまち推進課 推進係、Jリーグ担当
			街道・文化課 芸術文化係、街道文化係、日本遺産・資源活用推進係
			文化財課 文化財係、郷土博物館係
			中山間地域活性化推進課 推進担当、施設担当、藤の瀬会館担当、陶芸村推進担当
		健康福祉部 (福祉事務所)	福祉政策課 (自立生活サポートセンター) 福祉政策係、地域福祉係、生活福祉係、自立支援係、高齢者活躍推進担当
			障害福祉課 障害福祉係、障害者総合支援係、地域生活支援担当、基幹相談支援担当
			介護福祉課 保険係、認定係
			地域包括ケア推進課 地域支援係、医療・介護連携係、介護予防係
			国保年金課 国民健康保険税係、国民健康保険給付係、後期高齢者医療係、国民年金係
		こども未来応援局	こども課 子育て政策係、こども企画担当、子育て包括支援係、保育推進係、子育て応援係、訪問支援担当 保育園：前島、岡部みわ、岡部あさひな 子育て支援センター：前島、あさひな、きすみれ、高洲、青島北、藤枝、栗葉
			こども・若者支援課 こども・若者サポート係、家庭支援給付係
			こども発達支援センター 発達支援係、発達教育担当
		健やか推進局	健康企画課 健康企画担当、地域医療担当
			健康推進課 地域保健係、成人保健係、健康支援係、母子保健係
			感染症対策課 対策係、接種係
		産業振興部	産業政策課 産業政策担当、中小企業振興係、マーケティング担当、就労促進担当
			創業支援室 創業支援係
			企業立地戦略課 産業集積推進係、オフィス立地推進係
			農業振興課 農業振興係、農地利用係、次世代農業推進担当、農福連携担当、 (農業委員会事務局) 農地利用最適化担当
			お茶のまち推進室 お茶のまち推進係
			農林基盤整備課 農林土木係、森林整備係
			商業振興課 商業係
			商店街活性化推進室 推進係
		都市建設部	都市政策課 都市政策係、計画係、土地対策係、都市景観係、技術指導担当
			旧市街地活性化推進室 推進係
			住まい戦略課 住宅政策係、空き家対策係
			地域交通課 公共交通係、新交通推進係
			中心市街地活性化推進課 再開発担当、推進担当
			建築住宅課 建築指導係、市営住宅係、建築管理担当
			花と緑の課 花と緑の係、計画整備係、公園魅力づくり担当
		基盤整備局	建設管理課 管理係、建設調整係、地籍調査係、用地係
			道路課 生活道路係、幹線道路係、維持係、道路ストック係
			河川課 計画係、工務係
			水害対策室 水防担当
		環境水道部	環境政策課 環境政策係、自然環境保全担当、もったいない運動推進担当
			生活環境課 廃棄物対策係、生活環境係、環境保全係
			クリーンセンター推進課 推進係
			上水道課 管理係、工務係、送水係、維持係、給水係、山間地水道整備係
			下水道課 管理係、排水設備係、工務係、施設係、計画統括担当
		会計管理者	出納室 審査係、出納係



※副院長は、経営・医療情報、教育研修、医療安全管理、地域医療連携、健診、救急・危機管理、働き方改革の各分野を担当する。



■職員数の状況

(単位：人)

年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
目標数	723	721	719	719	—	—	—
実職員数	720	739	743	745	758	770	777
増減	単年度	—	19	4	2	13	7
	累計	—	19	23	25	38	57

※ 毎年度4月1日現在（予定含）・目標数は職員定数管理計画による（R2年度まで）

■令和5年度当初予算

各種会計予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	増 減		
			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (%) (A-B)/B	
一 般 会 計 (1)	57,680,000	55,780,000	1,900,000	3.4	
特 別 会 計 (2)	29,870,000	28,810,000	1,060,000	3.7	
国民健康保険事業	13,800,000	13,500,000	300,000	2.2	
土地取得	297,000	10,000	287,000	2,870.0	
駐車場事業	29,000	107,000	△ 78,000	△ 72.9	
介護保険	13,679,000	13,147,000	532,000	4.0	
後期高齢者医療	2,065,000	2,046,000	19,000	0.9	
企 業 会 計 (3)	33,493,000	30,149,000	3,344,000	11.1	
病 院 事 業	収益的支出	20,835,000	19,538,000	1,297,000	6.6
	資本的支出	4,311,000	2,352,000	1,959,000	83.3
	計	25,146,000	21,890,000	3,256,000	14.9
水 道 事 業	収益的支出	2,263,000	2,223,000	40,000	1.8
	資本的支出	1,642,000	1,517,000	125,000	8.2
	計	3,905,000	3,740,000	165,000	4.4
下 水 道 事 業	収益的支出	2,341,000	2,277,000	64,000	2.8
	資本的支出	2,101,000	2,242,000	△ 141,000	△ 6.3
	計	4,442,000	4,519,000	△ 77,000	△ 1.7
合 計 (1)+(2)+(3)	121,043,000	114,739,000	6,304,000	5.5	

一般会計予算総括表

	【歳入】				【歳出】				(単位:千円、%)	
	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B		令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B	
市 税	21,300,000	21,100,000	200,000	0.9	議 会 費	291,580	293,020	△ 1,440	△ 0.5	
地方譲与税	407,000	415,000	△ 8,000	△ 1.9	総 務 費	6,518,190	6,643,550	△ 125,360	△ 1.9	
利子割金 交付金	6,000	8,000	△ 2,000	△ 25.0	民 生 費	21,567,640	20,510,070	1,057,570	5.2	
配当割金 交付金	82,000	51,000	31,000	60.8	衛 生 費	7,007,610	6,732,000	275,610	4.1	
株式等譲渡所得割金 交付金	71,000	99,000	△ 28,000	△ 28.3	労 働 費	2,230,650	2,243,130	△ 12,480	△ 0.6	
法人事業税 交付金	132,000	126,000	6,000	4.8	農 林 水 産 業 費	1,572,020	1,228,710	343,310	27.9	
地方消費税 交付金	3,440,000	3,092,000	348,000	11.3	商 工 費	974,020	1,465,090	△ 491,070	△ 33.5	
ゴルフ場利用 税交付金	19,000	18,000	1,000	5.6	土 木 費	6,748,270	6,737,810	10,460	0.2	
環境性能割金 交付金	36,000	62,000	△ 26,000	△ 41.9	消 防 費	1,518,750	1,472,400	46,350	3.1	
地方特例 交付金	126,000	121,000	5,000	4.1	教 育 費	4,627,680	4,151,150	476,530	11.5	
地方交付税	3,260,000	3,200,000	60,000	1.9	災 復 旧 費	386,400	70,000	316,400	452.0	
交通安全対策 特別交付金	26,000	27,000	△ 1,000	△ 3.7	公 債 費	3,980,260	3,987,070	△ 6,810	△ 0.2	
分担金及び負担金	179,420	201,470	△ 22,050	△ 10.9	諸 支 出 金	56,930	46,000	10,930	23.8	
使用料及び手数料	365,060	373,200	△ 8,140	△ 2.2	予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
国庫支出金	8,966,390	9,059,670	△ 93,280	△ 1.0						
県 支 出 金	4,842,800	4,781,270	61,530	1.3						
財 産 収 入	799,920	179,790	620,130	344.9						
寄 附 金	1,519,650	1,516,010	3,640	0.2						
繰 入 金	4,094,550	4,035,900	58,650	1.5						
繰 越 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0						
諸 収 入	2,919,910	2,979,490	△ 59,580	△ 2.0						
市 債	4,087,300	3,334,200	753,100	22.6						
	57,680,000	55,780,000	1,900,000	3.4		57,680,000	55,780,000	1,900,000	3.4	

■市債残高推移

	平成28年度末 (決算)	29年度末 (決算)	30年度末 (決算)	令和元年度末 (決算)	2年度末 (決算)	3年度末 (決算)	4年度末 (見込)	5年度末 (見込)
一般会計	425.1億円	414.2億円	402.6億円	405.5億円	407.1億円	413.3億円	408.4億円	413.0億円
特別会計	198.8億円	192.4億円	184.3億円	175.1億円	-	-	-	-
企業会計	167.5億円	156.1億円	145.7億円	137.2億円	299.7億円	284.0億円	269.4億円	266.3億円
合 計	791.4億円	762.7億円	732.6億円	717.8億円	706.8億円	697.3億円	677.8億円	679.3億円

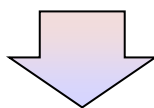
■過年度 普通会計決算概要

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
歳入総額	52,257,972	69,848,907	63,231,712	千円
歳出総額	50,656,091	67,852,096	59,450,142	千円
歳入歳出差引	1,601,881	1,996,811	3,781,570	千円
実質収支	1,469,305	1,845,525	3,700,741	千円
公債費負担比率	12.8	11.7	9.9	%
経常収支比率	86.9	88.8	83.2	%
実質公債費比率	7.6	7.7	6.5	%
将来負担比率	2.4	5.5	-	%
財政力指数	0.869	0.880	0.860	

令和5年度行政組織編成の方向性

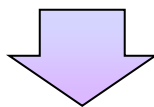
＜令和5年度重点方針＞

- 市民が元気に活躍するまちづくり
 - ・「健康」「安心」「希望」の確立
- スマート・ゼロカーボンシティへの転換
 - ・「市民」「まち」「市役所」のDX、脱炭素化（環境貢献）
- 未来に向けた拠点都市づくり
 - ・分散型社会での「人」「モノ」の誘導、「交流」の拡大



○重点方針の柱

- 1 コンパクト+ネットワークのまちを創る
- 2 産業としごとを創る
- 3 ひとの流れを創る
- 4 健やかに暮らし活躍できるまちを創る



◎重点方針の柱に基づく組織編成の方向性

- ①こども・子育て家庭を包括的にサポートする組織体制づくり
- ②市民の健康・予防を徹底して守る組織体制づくり
- ③将来に向け都市の価値を高め、発展につなげる組織体制づくり

〒426-8722

静岡県藤枝市岡出山一丁目11番1号

藤枝市議会事務局

TEL054-643-3552 (直通)

FAX054-646-2030 (直通)

メールアドレス: gikai@city.fujieda.shizuoka.jp